

## 公営企業型地方独立行政法人化の具体的なメリット

### 1. 組織の長の権限

○理事長が独立した法人の長として、定款で定められる業務について、設立団体から全く独立した経営権限を有するため、（理事長の判断による）より自律性の高い運営が可能。

### 2. 目標による事業運営

- 設立団体の長は、住民に対して提供するサービスの質の向上や業務運営の改善・効率化等に関する「中期目標」を定め、独法に指示（議会の議決が必要）。
- 独法は、中期目標に基づき、「中期計画」を作成（設立団体の長の認可、議会の議決が必要）。
- 設立団体の長は、中期目標を定める際、中期計画を認可する際、あらかじめ評価委員会の意見を聴取。
- 独法は、中期計画に基づき、その事業年度の業務運営に関する「年度計画」を作成し、設立団体の長に届出。

### 3. 業績評価

- 独法は、各事業年度及び中期目標の期間における業務の実績について、設立団体の長の評価を受けることが必要。
- 設立団体の長は、評価の結果必要があると認めるときは、独法に対し、業務運営の改善その他の必要な措置を講じることを命ずることが可能。
- 設立団体の長は、評価結果を公表するとともに議会に報告。
- 独法は、評価結果を業務運営の改善に反映。

### 4. 運営の透明性・客観性の確保

- 独法は、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けることが必要。

## 5. 弾力的な予算・契約制度

- 独法は、単年度予算主義に縛られない中長期的な観点の予算執行が可能。
- 独法は、より弾力的な予算執行、複数年契約等の多様な契約手法の活用が可能。

## 6. 職員の採用・職員の専門性の向上

- 独法の職員として独自の採用や外部からの人材登用等を進めることが可能。

## 7. 定数管理の弾力化

- 独法は、職員定数の制約がなく、中期計画における人件費の枠内で、業務量の変動に応じた職員数の弾力的な対応が可能。

## 8. 独自の給与制度の導入

- 設立団体とは異なる独自の給与制度の導入が可能。